［特別インタビュー］ディナ・ミルアド ヨルダン・ハシェミット王国 王女が語る

がんとの闘いに国境はない

――私たちがいま、できること――

世界中の対がん運動に関わるさまざまな団体が手を携えてがんと闘う――。
「国際対がん連合（UICC）」の会長に、このたび、
ヨルダン・ハシェミット王国のディナ・ミルアド王女が就任されました。いま、世界はがんとどう闘うべきか。
初来日を果たされた王女に、対がん活動に懸ける思いを伺います。

撮影=ZIGEN　取材・文=河合映江　ヘア&メイク=高松由佳

HRH Princess Dina Mired　ディナ・ミルアド ヨルダン・ハシェミット王国 王女とは

1965年アンマンに生まれる。イギリスで会計分析学、国際金融学を修める。2002年「フセイン国王がん財団」を創設。総裁として資金調達および開発部門の発展に力を入れ、同財団をヨルダンと周辺地域で最も優れた資金獲得機関に成長させた。2006年から16年まで、ヨルダン乳がんプログラムの名誉会長を務める。禁煙キャンペーンにも積極的に参画。ヨルダン国内だけでなくグローバルな対がん運動に取り組むリーダーとして知られている。

卓越したリーダーシップでがんとの闘いを牽引する

2018年10月、国際対がん連合（以下UICC）は新たなる会長に、ヨルダン・ハシェミット王国のディナ・ミルアド王女を選出しました。UICCとは、1933年に設立された、国際的なネットワークをもつ民間最大の対がん組織連合のこと。がん学会や治療研究機関、NGOなど、現在170カ国から1100を超える団体が参加し、連携をしながらさまざまなアプローチでがん対策の推進に力を尽くしています。その長きにわたる活動の歴史に、ディナ王女の会長就任は新たな扉を開きました。なぜなら、女性として、アラブ人として、さらに医師ではない者としてUICCのトップを務める最初の人物であったからです。

以前から、ディナ王女はがん患者とその家族を支援する活動に積極的に取り組み、自国ヨルダンのみならず世界に向けて「がんと闘うリーダー」としての姿勢を示し、手腕を発揮してきました。ではなぜ、そもそもがんとの闘いに身を投ずることとなったのでしょう。

「1997年に次男が急性リンパ性白血病を発症しました。ところが、当時のヨルダンでは良質の治療を受けることが叶わず、海外に治療の場を求めざるをえませんでした。最初はイギリスで、後に再発したためアメリカで骨髄移植を受けました。素晴らしい治療のおかげで、息子は生存することができました。私たちは、そうしたチャンスに恵まれたひと握りの幸運な家族だったのです」

最愛の息子のがん闘病という過酷な現実を乗り越えた王女は、自らなすべきことが明確になったのだといいます。

「私は王室の一員として、がんサバイバーの母として、がん患者の親たちに対して責任ある立場なのだと痛感しました」

当時、がんがまだタブー視されていたヨルダンでは、「がん」という言葉すら忌むべきものであったがために、がん治療の拠点も「ホープセンター」という名称だったといいます。それを、まず「がんセンター」と変えるところから闘いは始まりました。

2002年に「フセイン国王がんセンター」をサポートする財団の総裁に就任。資金調達のために、社会や国民を巻き込んでの啓蒙活動に奔走します。空港やレストラン、学校など公共の場所に募金箱を設置するなど徹底した草の根運動も功を奏し、集められた資金は、国内のがん治療の水準を飛躍的に高める結果へとつ

写真=GETTY IMAGES　写真=GETTY IMAGES

写真：AP/アフロ

エレガントな佇まいと、積み重ねてきた経験を糧に生まれた、未来を見晴らす自信、信念に満ちた語り口で世界を魅了。1 2016年4月、30カ国以上の首相と大統領が出席し、トルコのイスタンブールで開催された第13回イスラム協力機構（OIC）サミットでスピーチ。がん予防とコントロールに取り組むファーストレディが参加する特別セッションに登壇。2 2018年5月、スイス・ジュネーブのUICC本部でスペインのレティシア王妃（中央）を迎えて。UICCの最高経営責任者であるケリー・アダムス氏とともに。3 2015年3月、「フセイン国王がんセンター」が主催する「アラブ世界の乳がん会議」にて。アラブ28カ国を代表する専門家たちが出席した。

UICCとは

UICC（Union for International Cancer Control）は、1933年に設立された、世界的な広がりをもつ民間の対がん組織連合。ジュネーブに本部を置き、現在は世界170カ国から1100を超える団体が参加している。20世紀には、国際がん会議の開催などを通じて、がん研究の振興に大いに貢献してきたが、今世紀になり、世界のすべての国において急増し、健康および経済上の深刻な社会問題となっているがんの制圧を中心課題として活動している。現在は、特に発展途上国でのがん予防と患者支援のための活動推進が重要と位置づけられている。

私はがんサバイバーの母。だからこそ、できることがある

ヨルダンができたのだから、世界中どんな国でも、がんと闘える

ながりました。「フセイン国王がんセンター」には、いまや世界中から患者が治療のために訪れるといいます。また、乳がん検診を全国的に普及させることで早期発見の道が開け、死亡率も大幅に減少。ヨルダンは、わずか20年足らずで、がんという病気への意識から治療の質に至るまで劇的に変化を遂げた、世界でも稀有な国となったのです。

「私は『フセイン国王がんセンター』の一員として、成果を上げる貢献ができたことを誇りに思っています。ヨルダンは発展途上国であり、かつては良質な治療は存在せず、資金もありませんでした。ですから私は、途上国の方々に言いたいのです。ヨルダンができたのだから、あなたがたの国でも必ずできます、と。お金がなくても、みんなが強い意志をもって努力をすれば、システムを創造し、変革を起こすことはできるのです」

２０１７年、ＵＩＣＣは「すべての人にがん治療を」というキャンペーンを立ち上げました。２０１８年現在、世界で新たにがんと診断された患者数は１９００万人に達し、うち８９０万人が死亡しています。この死亡率減少を目標に掲げ、ＵＩＣＣは「C/Can 2025」のようなプロジェクトを提唱していますが、問題は死亡者の実に70％が途上国の患者であるという深刻な現実にあるのだと、ディナ王女は強調します。

「すべてのがん患者に良質な治療を受ける権利があるのです。にもかかわらず、治療へのアクセスがないことが大きな問題だと思います。たとえば日本にはすぐれた医療技術があり、ＵＩＣＣ日本委員会は長年にわたってグローバルな貢献をされてきました。そうした知識や経験を世界で共有し、適切な治療ができない地域に手を差し伸べることが、非常に重要だと思います。ＵＩＣＣはパートナーシップの力を強く信じていますし、さらなる連携も必要です。また、政治レベルで各国に働きかけて、パートナーシップを強化することも必要でしょう。世界を見据えたがん対策に社会全体を巻き込んでいくために、もっともっと努力を重ねていかなければならないと思います」

ＵＩＣＣは、毎年2月4日を「ワールドキャンサーデー」に定めています。世界各地で誰もががんという病気に思いを寄せ、一人一人がどう行動に移すことができるかを考える。いま、がんという病気が身近であってもなくても、それぞれの立場で何ができるかをあらためて考える一歩になるのではないでしょうか。

がんサバイバーの母であるという個人的な経験を経て、使命ともいえる責任感を心の礎に、対がん活動に情熱を注いできた日々。強い信念のもと自国の改革を成功に導いたディナ王女の自信と誇りは、いまだ適切な治療を受けられない患者が存在することへの憤りへ、そして確たる決意へとつながっています。

「私は、すべてのがん患者の権利擁護者として弱者の立場に立ち、これからも発信を続けていきたいと思っています」

「C/Can 2025」とは

「C/Can 2025：City Cancer Challenge」とは、すべての患者が適切な治療にアクセスできることを目標として、2017年にUICCが立ち上げたプロジェクト。人口100万人以上の都市を選出し、行政のリーダーや政府、NGO、国連機関、民間企業などあらゆるネットワークを通じて各地域に特化した課題を細分化・対処し、2025年までにがん及び非感染性疾患（NCD）による早期死亡を25%削減することを目指す。現在、ミャンマーのヤンゴンなど4都市が参加。プロジェクトの創立パートナーであるグローバルイニシアティブ「Access Accelerated」には日本の製薬企業7社も参加している。

2017年11月、メキシコシティで開催された「世界がんリーダーズサミット」のオープニングでレティシア王妃（右）と。UICCの活動の基本となっているのが、世界中の対がん勢力を結集して展開する政策提言とキャンペーン。「世界がんリーダーズサミット」は2019年にカザフスタンで開催予定。

写真：AP/アフロ

具体的な活動が大事。私の取り組みは既にスタートしています

今年から「ワールドキャンサーデー」がテーマに掲げる"I AM AND I WILL"にそって「私は今、UICCの会長です。そして私はこれから、UICC日本との共同関係をさらに進めます」と王女。UICC日本委員会委員長を務める野田哲生さんとともに、日本との、そして世界中のさらなるパートナーシップを目指す。

UICC日本委員会委員長 野田哲生さんインタビュー

日本がいま、できること

UICCがグローバルに展開する対がん活動は、
日本ではどのように展開されているのでしょう。
日本委員会の委員長を務める、野田哲生さんに伺いました。

のだてつお●公益財団法人がん研究会の代表理事・常務理事、同研究会の研究本部本部長・がん研究所所長を務める。東北大学名誉教授。専門は分子遺伝学。

がんを知れば、がんは怖くない。まずは考え方を変えること

1933年のUICC設立以来、日本のがん研究者もまた、その活動に深く関わってきました。現在、30の主要ながん学会、がんセンター、研究基金、病院などが集結。「UICC日本委員会」としてUICC本部と連携しながら、世界での対がん活動を支援しています。

「1966年に東京で開催された国際がん会議で、がん研究のすばらしい成果が示され、世界の一流の研究者たちと交流を結んだことが、日本のがん研究における大きな転機となりました。半世紀を経てUICCの活動もがん研究中心から、研究成果を治療へと生かす方向へ、さらに予防対策へと広がりを見せてきましたが、いまは、すぐれた治療を患者に届けるための社会基盤の整備が重要な課題としてフォーカスされています。つまり、すべての患者が治療にアクセスできる機会を得られるようにしないと、世界をがんから救うことはできない、そのためには経済的な問題からシステムまでを考えなければいけないということです」

そうしたUICCのグローバルな活動と、日本ではどのように連携しながら、がん対策をあと押ししているのでしょう。

「国内の活動としては、ワールドキャンサーデーの行事や、小学校でのがん教育の重要性を考えるシンポジウムの開催などを通じて、がん対策の啓蒙に取り組んでいます。国外に目を向けるという点では、近隣のアジアの国で、がん予防や医療の展開を促進することで、UICCの戦略と連動し、協力することを目指しています。ただ世界に視野を広げるといっても、現実問題として、医療現場は多忙を極めており、医師がやらなくてはならない仕事に集中できる環境をつくることが急務です。グローバルな視点をもつことは大切ですが、まずは日本の患者さんのためにできることを考える。それがひいては、世界のがん対策につながっていくのではないかと思います」

さらに、研究者でも医師でもない一般の人たちにもできることがあると、野田さんはいいます。

「何より『がんを知る』ことの重要性を理解していただきたいと思っています。ご自分はがんにならないのではと考える方、また、日本にはすぐれた治療環境があるため、ならないうちは考えたくないと思う方が多いのではないでしょうか。そのせいか予防の意識が低い。結果として検診受診率は上がらず、たばこ対策にも遅れが見られます。がんを知れば、がんは怖くないのです。がんという病気を知ったうえで、がん対策にそれぞれの立場で声を上げていただけたらと思います」

「I WILL」とは？

では、がん研究の前線で日夜「がんを知る」ために闘う野田さんが、一研究者として掲げる「I WILL」とは？

「私は、明日のがん患者さんの画期的な治療法を開発し、明後日のがん患者さんを大幅に減らします」

2月4日は世界でがんについて考えよう

文＝河原ノリエ［UICC日本委員会］

がんという病に立ち向かうために、私たちは何ができるでしょう？「ワールドキャンサーデー」は、世界中の人々ががんのためにできることを考え、行動を起こす日として、2000年2月4日にパリで開催された「がん対策サミット」で誕生しました。そして2019年、新しいキャンペーンが開始しています。合言葉は「I AM AND I WILL——私は今、そしてこれから私は」。人は誰であれ、自分自身、愛する人々、そしてこの世界のために、がんに立ち向かう力を持っています。UICC日本委員会では、「世界とつながろうSNSキャンペーン」を立ち上げました。メッセージで世界中の人々とつながることができます。公式サイトにぜひアクセスしてみてください。

2月4日は「Light Up the World」として世界各地が光に包まれます。日本では東京・汐留の「カレッタ汐留」のイルミネーションがUICCカラーであるブルーとオレンジにライトアップされます。がんへの思いをひとつにして、あなたも世界に発信を。「ワールドキャンサーデー」公式サイト：https://worldcancerday.jp

私はいま I AM そして AND これから私は I WILL

ワールドキャンサーデー 2月4日

まずはがんを知る。世界のがん対策につながる第一歩です

1966年、UICC主催の第9回国際がん会議が東京で開催され、国内外から4000人の参加者が集結。戦後最大規模の国際会議となり、この成功が、日本のがん研究と研究体制に飛躍的な進歩をもたらした。武道館で開催された開会式では、皇太子殿下（当時）ご夫妻がご挨拶をされた。

写真提供＝毎日新聞社